

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	116,824	120,401	142,249	143,541	165,413
経常利益 (百万円)	16,830	20,206	19,439	14,806	19,422
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,733	11,851	13,044	11,010	11,830
包括利益 (百万円)	9,574	15,971	9,109	10,438	11,337
純資産額 (百万円)	81,395	104,769	112,515	118,379	125,190
総資産額 (百万円)	300,774	390,832	407,430	421,606	421,515
1株当たり純資産額 (円)	758.35	963.99	1,019.35	1,068.20	1,130.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	89.71	120.30	123.34	103.40	110.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	84.59	108.69	112.81	95.09	101.99
自己資本比率 (%)	24.7	25.5	26.6	27.0	28.6
自己資本利益率 (%)	12.42	13.61	12.54	9.91	10.08
株価収益率 (倍)	18.07	26.02	20.50	18.96	20.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,815	22,057	2,616	26,249	8,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,747	71,837	33,824	3,881	7,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,179	60,359	8,624	15,593	9,177
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,965	66,404	25,476	40,365	32,469
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	4,597 (2,892)	5,287 (2,751)	5,931 (2,981)	6,698 (2,856)	7,331 (2,859)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成26年3月期において、取得による企業結合に伴い子会社となりましたトラストグレイス(株)と新たに設立したR T C C(株)を連結の範囲に含めております。
 3 平成27年3月期において、新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCを連結の範囲に含めております。
 4 平成28年3月期において、トラストガーデン宝塚(株)はトラストガーデン(株)に吸収合併されたことに伴い、サ
 ンズ(株)は清算したことに伴い、また、連結子会社であった(株)メイプルポイントゴルフクラブ及び(株)オークモ
 ントゴルフクラブも、当社の影響力が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、新た
 に設立した(株)H & Oメディカルを連結の範囲に含めております。
 5 平成29年3月期において、(株)iMedical及び(株)CICSを連結の範囲に含めております。なお、ジャストファイナ
 ンス(株)とベストクレジット(株)は、平成28年4月1日付でジャストファイナンス(株)を存続会社として合併し、
 ベストクレジット(株)は、解散しております。また、(株)厚生は、同日付で(株)H & Oメディカルの子会社とな
 り、セントメディカル・アソシエイツ(同)は、平成29年3月24日付で(株)iMedicalの子会社となりました。
 6 平成30年3月期において、アクティバ(株)は平成29年4月1日付で株式取得によりリゾートトラスト(株)の子会
 社となったため、連結の範囲に含めております。なお、(株)日本スイス・パーフェクションは重要性が増した
 ため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)厚生は、平成29年11月1日付で連結子会
 社の(株)H & Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社
 である(株)H & Oメディカルは、社名を(株)進興メディカルサポートに変更しております。
 7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて
 算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

- 8 平成27年3月期より会計方針の変更を行なっているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。なお、平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 9 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	94,937	95,030	108,270	106,462	123,677
経常利益 (百万円)	11,275	15,257	14,120	9,574	13,605
当期純利益 (百万円)	5,337	9,799	11,615	7,491	9,234
資本金 (百万円)	14,258	16,977	19,588	19,588	19,590
発行済株式総数 (株)	103,411,496	106,014,756	108,518,999	108,518,999	108,520,799
純資産額 (百万円)	59,823	80,502	87,543	91,090	95,804
総資産額 (百万円)	241,903	325,205	337,313	351,769	349,689
1株当たり純資産額 (円)	608.50	777.55	823.43	854.29	894.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (30.00)	43.00 (20.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.82	99.48	109.82	70.34	86.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	51.67	89.85	100.42	64.61	79.55
自己資本比率 (%)	24.7	24.7	25.9	25.9	27.3
自己資本利益率 (%)	9.30	13.99	13.83	8.39	9.89
株価収益率 (倍)	29.85	31.46	23.03	27.86	25.81
配当性向 (%)	57.94	43.23	41.89	65.39	53.18
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,634 (1,879)	3,877 (1,957)	4,365 (2,078)	4,839 (1,892)	5,292 (1,840)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成27年3月期の1株当たり配当額43円には、海外事業展開記念配当3円を含んでおります。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 4 平成27年3月期より会計方針の変更を行なっているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。なお、平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
昭和61年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更：現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社：現・関連会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化
平成12年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ピズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
平成13年7月 平成13年10月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立 株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成15年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
平成15年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成15年4月	名古屋市中央区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
平成15年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
平成18年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
平成18年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクランなどと共同で設立(現・関連会社)
平成19年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
平成20年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
平成20年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
平成21年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
平成21年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成22年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
平成22年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得(現・連結子会社)
平成23年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
平成23年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
平成24年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
平成24年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得(平成26年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
平成25年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
平成25年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得（現・連結子会社）
平成25年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
平成25年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合併で設立
平成25年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
平成26年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
平成27年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成27年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
平成27年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
平成27年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
平成28年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
平成28年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生 of 株式を取得
平成28年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
平成28年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
平成28年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
平成29年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ(同)（現・連結子会社）の持分を取得（平成29年7月に株式会社化）
平成29年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
平成29年4月	アクティバ株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム『アクティバ琵琶』（滋賀県大津市）の運営を開始
平成29年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う『ミッドタウンクリニック名駅』（愛知県名古屋市）が開業
平成29年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
平成29年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
平成30年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
平成30年3月	介護付き有料老人ホーム『トラストガーデン四条烏丸』（京都府京都市）開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社25社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕

会員制ホテル、ゴルフ場の開発及び各種会員権の販売、ゴルフ場の運営等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

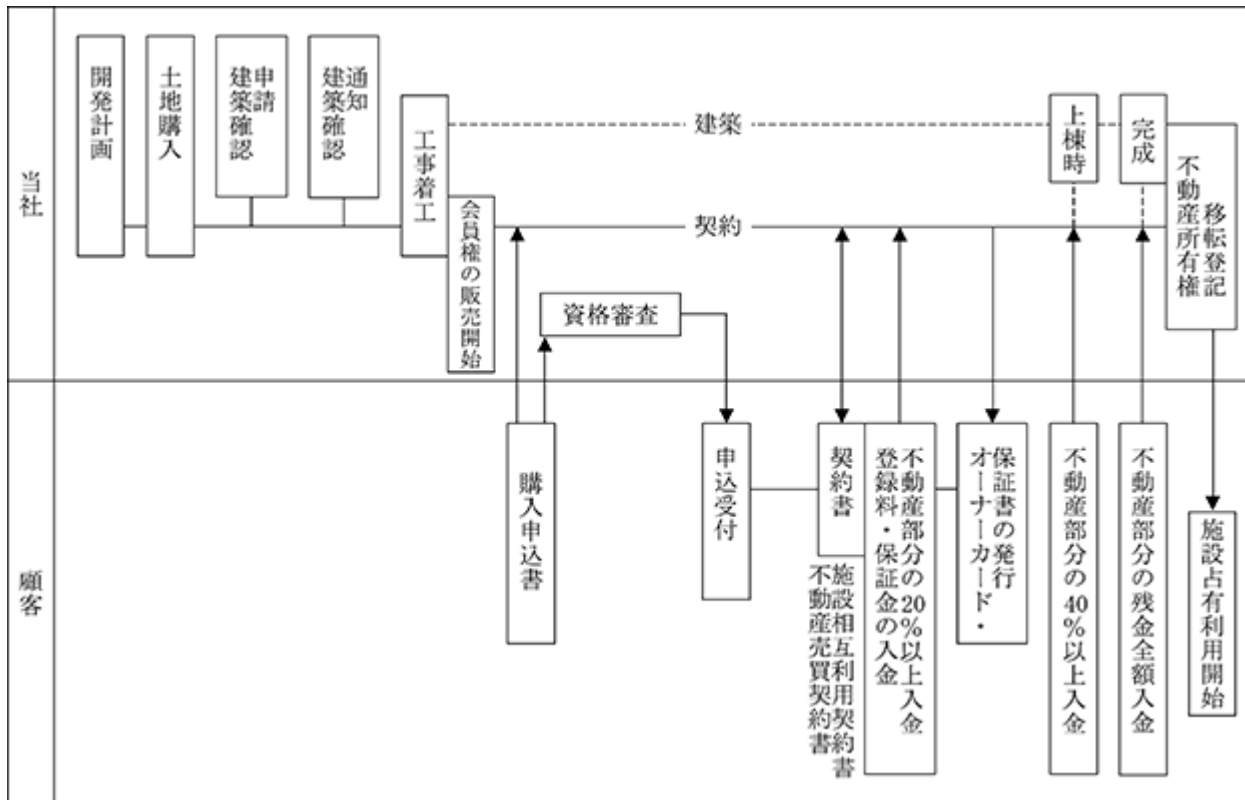
a エキシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



《主な関係会社》

リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパンクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、(株)日本スイス・パーフェクション、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディソン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)C I C S、トラストガーデン(株)、京都プロメド(株)、トラストグレイス(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、アクティバ(株)

〔その他〕

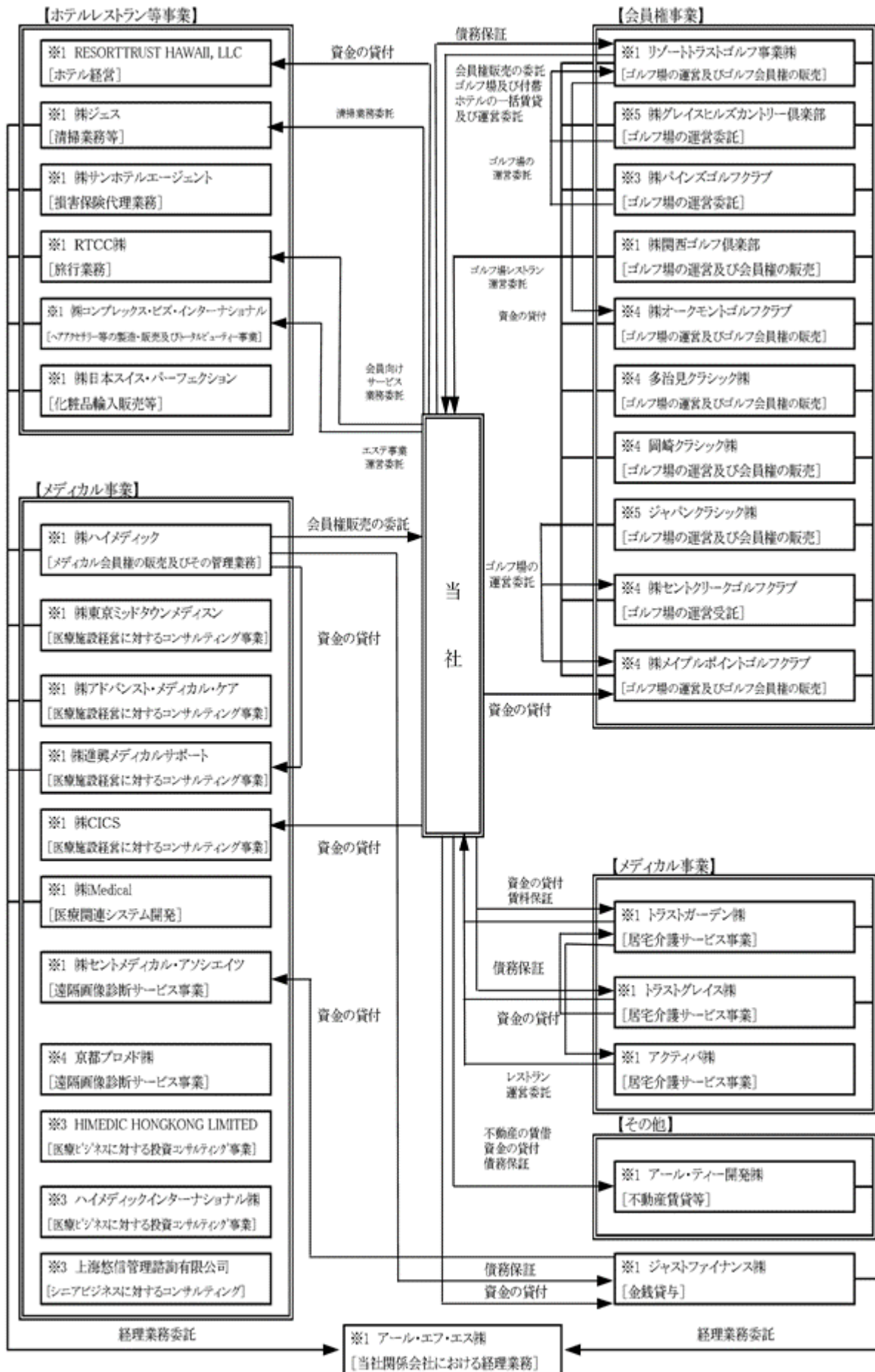
不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法を適用している非連結子会社

※3 持分法を適用していない非連結子会社

※4 持分法を適用している関連会社

※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 8	米国ハワイ州	200,000 千ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任 4名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託、余剰資金の預り
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、余剰資金の 預り、役員の兼任 1名
(株)日本スイス・パーフェク ション	東京都渋谷区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	余剰資金の預り、役員の兼任 1名
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 5名
(株)C I C S	東京都江東区	432	メディカル事業	51.1 (51.1)	資金の貸付、役員の兼任 1名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	100	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名
(株)iMedical	東京都港区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
アクティバ(株)	滋賀県大津市	1	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、 役員の兼任 1名
トラストグレイス(株)	神戸市灘区	100	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による 債務保証、役員の兼任 1名
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による 賃料保証、資金の貸付、 役員の兼任 1名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保 証、資金の貸付、担保の被提供、 余剰資金の預り、役員の兼任 1名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	会員権事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借 及び運営受託、ゴルフ会員権の販売 受託、当社による債務保証、 役員の兼任 1名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、6、7	兵庫県三木市	50	会員権事業	100.0 (100.0)	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	会員権事業	1.7 (0.1) [43.0]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡 山添村	100	会員権事業	2.4 (0.1) [36.9]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 1名
岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	会員権事業	3.5 (0.0) [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 1名
多治見クラシック(株) (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	会員権事業	5.8 [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	会員権事業	4.5 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

- 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
- 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。
- 6 有価証券報告書を提出しております。
- 7 有価証券届出書を提出しております。
- 8 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	814	(167)
ホテルレストラン等事業	4,789	(2,187)
メディカル事業	1,273	(306)
その他	4	()
全社(共通)	451	(199)
合計	7,331	(2,859)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,292 (1,840)	34.2	7.7	5,147,911

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	696	(42)
ホテルレストラン等事業	4,131	(1,600)
メディカル事業	33	(2)
その他		()
全社(共通)	432	(196)
合計	5,292	(1,840)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U A ゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。

当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」を定めております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業し、更なる展開を図っております。またメディカル分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成30年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50 ~ご一緒に、いい人生~」を策定しました。この計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、人々の生活に「喜び」と「楽しみ」を提供し続ける、より強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いいただけるグループになることを目指しております。また、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、一般マーケットにおいても、より積極的に展開してまいります。

- (1) グループブランドの強化・浸透
- (2) 働き方改革による劇的な生産性の向上
- (3) より安定的な事業ポートフォリオの実現

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくための「ROE」を重要な経営指標と考えております。

当社グループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、オリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏での再開発が進むほか、人手不足に対応するため省力化や合理化への設備投資や研究開発投資が増加するなど緩やかな回復基調が続くことが想定されます。

観光産業の動向においては、人材不足の状況に対応すべく、生産性の向上や高齢者、女性、外国人などが活躍できる環境整備などが政策的にも支援がなされ、「観光先進国」実現に向けて「官」と「民」が一体となって力を発揮することで、観光産業の底上げが大きく加速することが期待されております。特に訪日外国人旅行者の増加を目指した多くの取り組みは、国内旅行の利便性や満足度向上につながるものであり、国内需要拡大に貢献するものと考えられています。

このような環境に即し、当社グループは、中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50」の「浸透」と「働き方改革」をテーマに、お客様にとって、当社グループが提供する価値は間違いのない。信頼できる。と思っただけのグループであること、社員にとって、お客様や仲間と共に、仕事を通じて自己実現を図り、夢が実現できるグループで

あること、そして、グループのつながりにより新たな価値を創出し続ける唯一無二のブランドを確立することを目指してまいります。さらに、お客様の人生に寄り添いながら、しなやかな生き方に貢献し続けられるよう、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様のご判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後にもみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成30年4月～平成35年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定しております。本計画においては、各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、より強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。また、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、一般マーケットにおいても、より積極的に展開してまいります。

「Connect 50」の基本戦略は以下の3点を中心としております。

グループブランドの強化・浸透

働き方改革による劇的な生産性の向上

より安定的な事業ポートフォリオの実現

当社グループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけており、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会は社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役を新たに加えた構成となり、意思決定の迅速化及び監査等委員会による監査・監督機能のより一層の強化等が図られ、取締役会全体の実効性が高まっております。

また、当社はコーポレートガバナンス強化の一環として東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役を4名選任し、さらに、取締役の選任・指名及び報酬の決定プロセスに関する透明性、客観性を確保することを目的として、「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置しております。それぞれの委員会の委員の数は、独立社外取締役を過半数とすることとし、委員長は独立社外取締役が務めるものとしております。今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

また、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するための諮問機関として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役（監査等委員であるものを含みます。）、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定・公表のうえ、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、その内容を公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認のうえで、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足し、「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス <https://www.resorttrust.co.jp/>）

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の変動要因について

（不動産の販売に関する収益認識について）

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

（ホテル事業 自然災害・事故等について）

ホテル・レストラン事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事

故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、新型インフルエンザ等治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテル・レストラン事業の業績に影響を与える可能性があります。

(労働力人口の減少について)

少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、弊社のハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計について

平成30年3月期末現在、当社グループは38,302百万円の土地を含めた170,600百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。また、平成29年5月より「改正個人情報保護法」が全面施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業法」第3条に基づき、昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（9）第02828号）。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、平成30年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を71,129百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度の「計画」については、平成29年5月15日付の公表数値に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	143,541百万円	165,413百万円	171,000百万円	+15.2%	3.3%
営業利益	13,514百万円	17,742百万円	17,000百万円	+31.3%	+4.4%
経常利益	14,806百万円	19,422百万円	18,200百万円	+31.2%	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,010百万円	11,830百万円	11,800百万円	+7.4%	+0.3%

〔計画比〕

売上高は、ホテル稼働の低下などにより計画を下回りましたが、開業済み物件の販売の比重が高まったことにより利益効率が上昇し、各利益項目はプラスとなりました。

〔前年同期比〕

「芦屋ベイコート倶楽部」開業に伴う不動産収益の計上増加、「エクシブ湯河原離宮」の通期寄与、メディカル事業の拡大などにより、増収増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用、所得環境の改善等が持続し、景気が緩やかに回復する中で、低迷を続ける個人消費にも改善の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」のホテル運営収益と会員権販売収益が業績貢献したほか、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したこと、平成30年2月に「芦屋ベイコート倶楽部」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されたことなどにより、売上高は165,413百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は17,742百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は19,422百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,830百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、当連結会計年度より全社費用の計上方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の算定方法で算出しております。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	42,530百万円	56,254百万円	57,650百万円	+32.3%	2.4%
セグメント利益	10,572百万円	16,387百万円	13,770百万円	+55.0%	+19.0%

会員権事業におきましては、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したこと、平成30年2月に「芦屋ベイコート倶楽部」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されたことなどにより増収増益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	74,193百万円	77,715百万円	80,090百万円	+4.7%	3.0%
セグメント利益	4,554百万円	3,563百万円	4,570百万円	21.8%	22.0%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」のホテル運営収益が業績へ寄与した一方で、海外ホテルにおいてレストラン等の改修を行ったことなどの減益要因により増収減益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	25,702百万円	30,735百万円	32,500百万円	+19.6%	5.4%
セグメント利益	4,556百万円	5,236百万円	5,860百万円	+14.9%	10.6%

メディカル事業におきましては、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の経営を行うアクティバ(株)を連結の範囲に含めたことに加え、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業が拡大したことなどにより増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	1,114百万円	707百万円	760百万円	36.5%	6.9%
セグメント利益	761百万円	554百万円	560百万円	27.2%	1.0%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
B C C	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	143,812	57.1 (40.9)	394.0	292 (351,130)	135,951	55.0 (38.7)	372.4
	芦屋ベイコート倶楽部					201 (22,508)	9,475	48.1 (42.1)	278.6
	ベイコート小計	292 (351,130)	143,812	57.1 (40.9)		493 (373,638)	145,426	54.5 (38.9)	
エ ク シ ブ	エクシブ湯河原離宮	187 (723)	329	54.5 (45.5)	329.0	187 (263,895)	144,579	74.6 (54.7)	396.1
	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	161,447	86.8 (62.5)	442.3	175 (258,055)	152,949	83.7 (59.2)	419.0
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	160,795	84.0 (59.6)	440.5	187 (269,735)	155,904	80.7 (57.8)	427.1
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	178,579	82.5 (46.6)	489.2	210 (383,250)	167,769	76.1 (43.7)	459.6
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	36,833	62.9 (34.8)	100.9	58 (105,850)	35,399	60.3 (33.4)	96.9
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	115,762	57.0 (32.8)	317.1	193 (352,225)	106,569	52.0 (30.2)	291.9
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	81,744	38.3 (29.4)	223.9	200 (277,400)	78,394	36.2 (28.2)	214.7
	エクシブ鳴門&SV&SV	179 (326,675)	99,485	50.8 (30.5)	272.6	179 (326,675)	92,555	46.5 (28.3)	253.6
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	104,937	44.7 (25.0)	287.4	230 (419,750)	99,624	41.3 (23.7)	272.9
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	134,029	48.0 (29.5)	367.2	268 (454,060)	131,664	46.3 (29.0)	360.7
	エクシブ山中湖&SV	280 (519,395)	130,506	48.0 (25.1)	357.6	280 (519,395)	122,338	45.3 (23.5)	335.2
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	38,936	38.1 (19.9)	106.6	109 (195,275)	37,841	35.9 (19.3)	103.6
	エクシブ軽井沢&SV&パセ オ&SVムセオ	288 (496,765)	137,637	49.1 (27.7)	377.1	288 (496,765)	130,085	45.9 (26.1)	356.4
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	104,916	40.6 (24.3)	287.4	248 (431,795)	100,626	38.7 (23.3)	275.7
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	72,334	33.1 (18.4)	198.1	227 (393,105)	69,548	31.2 (17.6)	190.5
	エクシブ鳥羽&アネックス& 鳥羽別邸	526 (843,150)	254,274	48.9 (30.2)	696.6	526 (843,150)	238,604	45.6 (28.3)	653.7
エクシブ小計	3,565 (5,727,208)	1,812,543	52.6 (31.7)		3,565 (5,990,380)	1,864,448	50.8 (31.1)		

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	171 (271,195)	75,394	51.4 (27.8)	206.5	171 (271,195)	72,496	49.9 (26.7)	198.6
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	76,286	47.5 (20.9)	209.0	206 (363,905)	73,182	45.0 (20.1)	200.4
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	12,663	25.5 (12.4)	34.6	57 (101,835)	12,083	23.5 (11.8)	33.1
	リゾートピア別府	57 (93,075)	25,764	49.7 (27.6)	70.5	57 (93,075)	26,559	49.3 (28.5)	72.7
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	15,518	47.8 (31.9)	42.5	36 (48,545)	15,184	47.1 (31.2)	41.6
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	22,786	53.2 (39.5)	62.4	67 (57,670)	23,421	56.8 (40.6)	64.1
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	103,979	95.6 (76.1)	284.8	181 (136,510)	102,816	94.4 (75.3)	281.6
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	7,187	72.4 (28.5)	19.6	23 (25,185)	6,494	66.3 (25.7)	17.7
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	34,509	83.9 (68.0)	94.5	79 (50,735)	32,589	78.2 (64.2)	89.2
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	16,625	56.1 (41.4)	45.5	69 (40,150)	10,386	35.6 (25.8)	28.4
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	18,421	74.9 (54.2)	50.4	53 (33,945)	17,642	72.2 (51.9)	48.3
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	35,489	72.3 (50.9)	97.2	105 (69,715)	38,493	77.5 (55.2)	105.4
	サンメンバーズ小計	1,104 (1,292,465)	444,621	62.7 (34.4)		1,104 (1,292,465)	431,345	60.3 (33.3)	
トラ ス テ イ	トラスティ名古屋白川	105 (62,130)	38,332	83.5 (61.7)	134.4	105 (79,570)	57,817	90.5 (72.6)	158.4
	トラスティ金沢香林坊	207 (139,065)	89,587	88.1 (64.4)	245.4	207 (139,065)	95,235	91.2 (68.4)	260.9
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	101,827	94.9 (76.6)	278.9	202 (132,860)	104,204	95.9 (78.4)	285.4
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	62,208	93.4 (82.3)	170.4	141 (75,555)	61,555	92.4 (81.4)	168.6
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	95,209	90.4 (69.3)	260.8	200 (137,240)	95,496	90.1 (69.5)	261.6
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	92,956	91.2 (89.6)	254.6	211 (103,660)	90,847	90.0 (87.6)	248.8
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	87,604	92.0 (91.2)	240.0	204 (95,995)	88,870	91.9 (92.5)	243.4
	トラスティ名古屋	250 (111,890)	94,640	92.2 (84.5)	283.3	250 (122,275)	102,210	91.6 (83.5)	280.0
	トラスティ小計	1,520 (858,395)	662,363	91.2 (77.2)		1,520 (886,220)	696,234	91.7 (78.5)	
ホテル合計	6,481 (8,229,198)	3,063,339			6,682 (8,542,703)	3,137,453			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。
また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 「芦屋ベイコート倶楽部」は、平成30年2月26日に開業しております。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		18,668 (3,599)	18,668 (3,599)			18,211 (3,769)	18,211 (3,769)	
不動産部分	27,729 (4,238)	23,690 (3,266)	16,271 (2,287)	35,149 (5,217)	35,149 (5,217)	23,248 (3,398)	29,631 (4,290)	28,766 (4,325)
保証金部分		5,023				4,451		
その他		4,306	4,306			5,019	5,019	
小計	27,729	51,688	39,245	35,149	35,149	50,931	52,862	28,766
その他			3,285				3,391	
計	27,729	51,688	42,530	35,149	35,149	50,931	56,254	28,766

- (注) 1 「その他」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2 「その他」は、主にゴルフ場子会社の販売実績及び営業貸付金利息収入等であります。
 3 ()内は口数であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	3,599口	18,668	3,769口	18,211
		不動産売上	2,287口	16,271	4,290口	29,631
		計		34,939		47,843
		ゴルフ登録料収入	141口	75	214口	94
		ゴルフ場売上		1,647		1,627
		ゴルフ年会費収入		321		316
		ゴルフ保証金償却収入		86		81
		その他		5,460		6,291
		小 計		42,530		56,254
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		26,038		26,861
		宿泊料売上		18,064		20,204
		施設付帯売上		5,174		5,376
		附帯ゴルフ場売上		2,951		3,353
		運営管理費収入		6,927		7,124
		保証金償却収入		2,929		2,993
		その他		12,106		11,800
		小 計		74,193		77,715
メディカル 事業		登録料収入	1,722口	3,267	2,303口	3,866
		年会費収入		6,369		7,138
		保証金償却収入		1,315		1,198
		シニアレジデンス収入		7,281		9,319
		その他		7,468		9,212
		小 計		25,702		30,735
その他		賃貸料収入		1,056		651
		その他		57		56
		小 計		1,114		707
合 計			143,541		165,413	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であり、米国カハラホテルの売上高を含んでおります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリ等物販売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部	2,471	1,558	413	4,443	2,399	1,691	380	4,470
	芦屋ベイコート倶楽部					183	96	39	319
	ベイコート小計					2,582	1,787	420	4,790
エクシブ	エクシブ湯河原離宮	4	2	1	8	1,929	956	331	3,217
	エクシブ有馬離宮	2,311	1,061	555	3,929	2,212	1,111	541	3,864
	エクシブ箱根離宮	2,080	1,006	343	3,431	1,953	1,051	351	3,356
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,197	986	461	3,646	2,009	1,064	488	3,562
	エクシブ那須白河	798	192	122	1,113	790	209	103	1,103
	エクシブ浜名湖	1,482	528	304	2,315	1,390	554	306	2,251
	エクシブ初島クラブ	858	433	288	1,580	815	479	278	1,573
	エクシブ鳴門&S V & S V	804	489	225	1,519	722	516	203	1,442
	エクシブ蓼科	1,081	523	198	1,803	1,008	553	189	1,751
	エクシブ琵琶湖	1,667	510	290	2,468	1,566	580	279	2,425
	エクシブ山中湖&S V	1,274	665	377	2,317	1,204	696	377	2,278
	エクシブ淡路島	370	168	43	582	340	187	42	569
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	1,223	674	263	2,161	1,136	714	255	2,106
	エクシブ白浜&アネックス	895	402	111	1,409	869	448	95	1,413
	エクシブ伊豆	552	239	76	867	506	260	70	837
	エクシブ鳥羽&アネックス& 鳥羽別邸	2,766	1,241	501	4,509	2,589	1,272	441	4,304
エクシブ小計	20,371	9,128	4,164	33,664	21,044	10,657	4,356	36,058	
サンメン バーズ	リゾートピア箱根	696	454	72	1,223	688	487	75	1,250
	リゾートピア熱海	599	382	48	1,030	580	413	47	1,041
	リゾートピア久美浜	131	57	7	196	128	69	4	201
	リゾートピア別府	204	132	42	379	212	136	32	381
	サンメンバーズひるがの	135	75	17	228	132	82	18	233
	サンメンバーズ京都嵯峨	128	112	16	257	131	126	22	280
	サンメンバーズ東京新宿	217	604	17	840	212	636	16	866
	サンメンバーズ東京新橋		25		25		25		25
	サンメンバーズ名古屋錦		165	2	168		163		163
	サンメンバーズ大阪梅田		74		74		53		53
	サンメンバーズ神戸	21	92	4	118	21	96	4	122
	サンメンバーズ鹿児島	13	138	13	165	15	154	14	183
	サンメンバーズ小計	2,148	2,314	244	4,707	2,123	2,445	236	4,804

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川		217	115	332		329	121	451
	トラスティ金沢香林坊	228	738	33	999	230	782	36	1,048
	トラスティ大阪阿倍野	221	804	23	1,049	247	827	21	1,096
	トラスティ神戸旧居留地	132	520	16	670	133	521	17	672
	トラスティ東京ベイサイド	129	772	25	928	142	795	27	965
	トラスティ心齋橋	175	887	82	1,144	183	880	82	1,146
	トラスティ名古屋栄	88	560	33	682	90	566	32	689
	トラスティ名古屋	70	561	21	652	83	609	24	717
	トラスティ小計	1,046	5,062	351	6,460	1,110	5,314	364	6,789
ホテル合計		26,038	18,064	5,174	49,276	26,861	20,204	5,376	52,443
附帯ゴルフ場売上					2,951				3,353
運営管理費収入					6,927				7,124
保証金償却収入					2,929				2,993
その他収入					12,106				11,800
合計					74,193				77,715

- (注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であり、米国カハラホテルの売上高を含んでおります。
- 2 トラスティ名古屋白川、サンメンバーズ東京新橋、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 「芦屋ベイコート倶楽部」は、平成30年2月26日に開業しております。
- 6 上記の金額は、連結除去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、151,652百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9,696百万円減少した一方で、営業貸付金が2,487百万円、販売用不動産が7,141百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、269,863百万円となりました。これは、主に建設中の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」などの物件開発に伴い建設仮勘定が10,857百万円増加した一方で、投資有価証券が20,962百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.0%減少し、421,515百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて10.8%増加し、106,153百万円となりました。これは、主に一年内返済予定長期借入金が14,503百万円増加したことなどによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて8.3%減少し、190,172百万円となりました。これは、主に長期借入金が18,189百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2.3%減少し、296,325百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.8%増加し、125,190百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6,932百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249百万円	8,456百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881百万円	7,282百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,593百万円	9,177百万円
現金及び現金同等物の期末残高	40,365百万円	32,469百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7,895百万円減少し、32,469百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、未払金の増減額の減少、前受金の増減額の減少などにより8,456百万円の増加（前連結会計年度比17,793百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益18,585百万円、減価償却費8,609百万円などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより7,282百万円の減少（前連結会計年度比11,164百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形固定資産の取得による支出23,008百万円などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の減少などにより9,177百万円の減少（前連結会計年度比6,416百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出5,075百万円、配当金の支払額4,984百万円などによるものであります。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルの建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線癌治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は128百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は26,490百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業において「芦屋ベイコート倶楽部」を開業したことなどに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

主に子会社ゴルフ場におけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は113百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「芦屋ベイコート倶楽部」の開業、及び既存施設の修繕や新規ホテルの新設準備等により、設備投資額は17,265百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強やシニア向け事業を行う子会社における高齢者向け介護付き住宅の取得や改修等により、設備投資額は5,456百万円となりました。

〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は65百万円となりました。

〔全社共通〕

主に当社における社員寮や事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は3,589百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BCC	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレスト ラン等	客室数201室 収容人数662名	3,989	301	-	352 (6.4)	5	668	5,317	257 [34]
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	1,991	9	-	1,377 (2.3)	1	69	3,449	310 [59]
エクシブ	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数723名	3,698	146	-	964 (3.0)	2	295	5,106	216 [3]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数121室 収容人数455名	1,139	36	-	121 (2.9) [10.7]	0	60	1,358	128 [49]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	32	0	-	15 (1.1)	0	0	49	3 [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	18	-	-	22 (0.4)	0	0	42	7 [-]
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区有馬町)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	1,938	12	-	154 (3.7)	4	14	2,123	221 [74]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	1,641	9	-	560 (15.6)	0	15	2,227	231 [45]
	エクシブ山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	173	0	-	676 (1.4)	0	0	851	13 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,206	13	-	654 (7.7) [8.5]	0	24	1,898	212 [80]
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	192	0	-	3 (0.6)	0	0	198	13 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	934	26	-	2 (22.3)	1	33	998	96 [79]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	253	7	-	59 (2.4)	0	3	324	8 [-]
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,279	25	-	156 (7.4)	2	38	1,503	149 [54]
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	22	0	-	0 (0.2)	0	0	24	2 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	436	101	-	325 (2.7) [165.6]	0	29	894	138 [49]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,171	50	-	36 (5.3)	4	37	1,300	144 [83]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,629	21	-	731 (26.1)	0	46	2,430	147 [40]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,438	31	-	1,078 (17.3)	1	45	2,595	170 [99]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,091	10	-	234 (6.1)	0	13	1,349	80 [36]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,495	20	-	751 (16.7)	2	50	3,320	136 [49]
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	964	17	-	131 (1.3)	1	18	1,133	53 [42]
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	892	26	-	88 (4.1)	0	26	1,034	107 [43]	
エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	1,033	38	-	483 (11.8)	4	41	1,600	144 [60]	
エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	370	8	-	304 (17.6)	4	14	702	42 [19]	
エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	636	26	-	580 (27.5)	3	29	1,277	63 [42]	
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,605	29	-	754 (41.5)	2	77	2,468	93 [37]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サン メン バ ズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数171室 収容人数743名	1,149	10	-	1,082 (7.0)	1	28	2,272	80 [19]
	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	644	6	-	328 (2.7)	0	10	991	68 [25]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	68	1	-	21 (6.7)	0	5	97	9 [15]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	479	4	-	208 (4.7)	0	8	700	14 [16]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	482	6	-	38 (8.3)	5	6	538	12 [16]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	218	0	-	417 (0.9)	0	1	639	16 [12]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレスト ラン等	客室数181室 収容人数374名	88	2	-	560 (0.6)	0	8	660	27 [21]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数79室 収容人数139名	37	0	-	- [0.4]	0	2	40	3 [5]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数53室 収容人数93名	171	0	-	248 (0.3)	0	3	424	14 [4]
サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	244	0	-	46 (0.1)	0	4	295	6 [7]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	666	5	-	- [1.7]	0	53	726	7 [9]
	トラスティ金沢香林坊 (石川県金沢市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数381名	1,231	32	-	1,252 (1.1)	0	18	2,535	26 [12]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	4	1	-	-	0	6	13	25 [17]
	トラスティ神戸旧居留地(神 戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数141室 収容人数207名	5	2	-	-	1,477	6	1,492	24 [11]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	902	0	-	1,090 (0.4)	0	7	2,000	27 [8]
	トラスティ心斎橋 (大阪市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数211室 収容人数284名	1,274	8	-	1,359 (1.6)	0	17	2,660	30 [16]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数204室 収容人数263名	581	10	-	1,005 (0.6)	0	19	1,618	18 [21]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数250室 収容人数335名	117	1	-	152 (0.0) [0.9]	1	8	282	23 [9]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	68	33	167	450 (2,026.1)	0	1	721	20 [19]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	494	23	2,325	- [686]	0	1	2,844	19 [7]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	5	1	733	70 (587.7)	-	0	811	11 [9]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		50	16	-	-	3	73	144	270 [25]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		6,341	26	-	2,536 (193.5) [38.9]	1	56	8,962	- [-]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位: 百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	54	94	-	-	545	17	712	11 [1]
	ハイメディック・ミッド タウン (東京都港区)	メディカル	事務所	586	171	-	-	-	28	786	- [-]
	ハイメディック名古屋 (名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,464	294	-	214 (0.6)	1,190	117	4,281	20 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪市中央区)	メディカル	事務所	62	76	-	-	709	2	851	11 [-]
	ハイメディック東京ベイ (東京都江東区)	メディカル	事務所	436	-	-	-	-	37	474	- [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	279	27	-	-	953	4	1,264	10 [-]
	ミッドタウンクリニック 名駅 (名古屋市中村区)	メディカル	事務所	737	370	-	-	-	110	1,219	- [-]
(株)東京ミッド タウンメディ スン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内装 等	515	-	-	-	-	21	537	- [-]
トラストガー デン(株)	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	383	0	-	2,010 (1.0)	1	7	2,401	38 [8]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	542	0	-	750 (1.6) [0.1]	1	12	1,306	51 [18]
	モーニングパーク 主税町 (名古屋市中区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	321	-	-	1,271 (2.7)	2	10	1,606	52 [36]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	186	-	-	715 (1.3)	1	20	924	22 [5]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	510	1	-	-	1	25	539	65 [43]
	トラストガーデン四条烏 丸 (京都市下京区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	0	-	-	-	1,540	14	1,555	23 [5]
アクティバ(株)	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	511	0	-	72 (1.0)	18	114	718	121 [47]
トラストグレイ ス(株)	トラストグレイス御影 (神戸市灘区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	4,006	-	-	1,352 (22.2)	22	51	5,432	110 [43]
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	988	-	-	639 (2.1)	-	0	1,628	4 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	791	1	-	196 (0.4)	-	-	988	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,597	1	-	1,079 (1.2)	-	0	2,679	- [-]
	RTセンターステージビル (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	455	5	-	391 (0.7)	-	0	852	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	1,461	6	-	4,099 (1.2)	-	0	5,567	- [-]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	会員権	ゴルフ場	1,152	24	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	7	1	4,505	49 [16]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	会員権	ゴルフ場	37	12	1,239	381 (281.6)	-	2	1,673	33 [16]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	会員権	ゴルフ場	372	29	525	494 (1,261.3) [49.7]	-	29	1,451	49 [39]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート(米国ハワイ州ホ ノルル市)	ホテルレス トラン等	ホテル	27,430	-	-	- (26.3) [26.3]	-	1,618	29,049	428 [96]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。賃借料は884百万円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きして
 しております。
 3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。
 4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。
 5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト ㈱	エキシブ六甲サンクチュ アリ・ヴィラ (神戸市灘区)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (48室)	11,800	8,638	自己資金 及び借入金	平成27年 10月	平成30年 4月	年間 約33千人
リゾート トラスト ㈱	ラグーナベイコート倶楽 部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (193室)	31,000	15,294	自己資金 及び借入金	平成28年 6月	平成31年 3月	年間 約133千人
リゾート トラスト ㈱	横浜ベイコート倶楽部& ザ・カハラ横浜 (横浜市西区)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル 及び一般ホテル の新設 (284室)	45,800	14,012	自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成32年 7月	年間 約139千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
新株予約権の数(個) (注) 1	6,776	4,175
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 1	普通株式 677,600	普通株式 417,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	2,236	
新株予約権の行使期間	平成29年11月1日～平成34年6月28日	平成31年8月1日～平成34年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,513 (注) 3 資本組入額 1,257	発行価格 2,538 (注) 4 資本組入額 1,269
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 3. 上記2にかかわらず、新株予約権者が、本新株予約権の行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり277円）を合算しています。
4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり302円）を合算しています。
5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年12月1日発行)	
決議年月日	平成25年7月11日
新株予約権の数(個)	2,970 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,973,975 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,343 (注)3
新株予約権の行使期間	平成26年12月15日～平成33年11月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,343 資本組入額 1,672
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,700 (注)1

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権付社債の額面10百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。

2. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権付社債の発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注1)	51,705,748	103,411,496		14,258		13,906
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注2)	2,603,260	106,014,756	2,719	16,977	2,719	16,625
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注2)	2,504,243	108,518,999	2,610	19,588	2,610	19,236
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(注3)	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

- (注) 1.平成26年1月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株の割合)に伴い、発行済株式総数は51,705,748株増加しております。
 2.転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
 3.新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	50	27	623	255	23	23,728	24,706	-
所有株式数 (単元)	-	330,853	5,983	277,922	208,116	58	260,405	1,083,337	187,099
所有株式数の 割合(%)	-	30.54	0.55	25.65	19.21	0.01	24.04	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,662,070株は「金融機関」に15,087単元、「個人その他」に1,533単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式1,508,700株を自己株式に含めて記載しております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53単元及び28株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	12,045	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	6,168	5.69
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.09
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.70
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,697	1.57
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,555	1.44
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.33
(株)SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	1,400	1.29
計		45,924	42.38

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が1,662千株あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,508千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 12,045千株 |
| 日本スタートラスト信託銀行(株) | 6,168千株 |
| 株S M B C 信託銀 | 1,400千株 |
- 3 証券保管振替機構名義が5,328株あります。
- 4 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、スタンダードライフ インベストメンツ リミテッドが平成29年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート1	4,464	4.11

- 5 平成29年12月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が平成29年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,557	4.20
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	340	0.31
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	658	0.61
合計		5,556	5.11

- 6 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ証券(株)及びその共同保有者である、みずほ信託銀行(株)、アセットマネジメントOne(株)及び、みずほインターナショナルが平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	3,456	3.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,530	1.33
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,535	4.81
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Baily, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
合計		10,522	9.14

- 7 平成29年5月29日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが平成29年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	5,513	5.08

- 8 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	956	0.87
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	721	0.65
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	3,193	2.94
合計		4,871	4.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,662,000	15,087	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,671,700	1,066,717	-
単元未満株式	普通株式 187,099	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,081,804	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,300株(議決権53個)及び28株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18番31号	153,300	1,508,700	1,662,000	1.53
計	-	153,300	1,508,700	1,662,000	1.53

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

E S O P（従業員持株会発展型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、リゾートトラスト従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P（従業員持株会発展型プラン）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

ロ.従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,092,800株

ハ.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株（株式給付型プラン）、512,000株（業績連動型プラン）

ハ.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

株式給付信託（BBT）の概要

イ.役員株式所有制度の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ.当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役（社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,008	2,249,008
当期間における取得自己株式	40	88,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,370		153,410	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点1,508,700株、当期間末時点1,478,100株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第45期（平成30年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を23円とし、中間配当金1株当たり23円と併せて、年間配当金は46円といたしました。これは、前年同期の年間配当金46円と同額となります。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月9日 取締役会	2,492	23.00
平成30年6月28日 定時株主総会	2,492	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,980 1,990	3,375	3,800	2,540	2,727
最低(円)	1,832 916	1,503	2,390	1,952	1,790

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,251	2,458	2,609	2,727	2,664	2,401
最低(円)	2,014	2,207	2,369	2,541	2,319	2,175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 ファウン ダー	グループ CEO (グループ 最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年 3月29日生	昭和34年 4月 宝塚不動産(株)(現(株)宝塚コーポレーシ オン)入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年 8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和59年 3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年 4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年 1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成 4年 9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成 7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取 締役就任 平成 8年 5月 当社CEO(最高経営責任者)就任 平成11年 4月 当社代表取締役会長就任 平成13年 7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任 平成22年 6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任 平成28年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成30年 4月 当社代表取締役ファウンダー、グループC EO(グループ最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 2	2,922
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年 6月28日生	昭和47年 4月 公認会計士 開業 昭和48年 4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年 9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年 6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締 役就任 昭和63年 2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成 3年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 平成 5年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 平成 5年 7月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 当社COO(最高執行責任者)就任 平成11年 4月 当社代表取締役社長就任 平成11年 7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任 平成18年 6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 平成18年 7月 (株)アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任 平成22年 6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任 平成25年 5月 (株)アンクラージュ(現トラストグレイス 株)代表取締役就任 平成28年 5月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成30年 4月 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責 任者)就任(現任)	(注) 2	787

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	COO (最高執行責任者)	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 当社入社 平成15年10月 当社経営企画室長就任 平成16年7月 株式会社ハイメディック出向 平成17年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 平成18年7月 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 平成19年7月 当社取締役メディカル事業本部長就任 平成21年6月 ㈱CICS代表取締役就任(現任) 平成24年11月 トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 平成25年6月 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 平成26年4月 当社専務取締役メディカル本部長就任 平成26年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストグレイス㈱代表取締役就任(現任) 平成27年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成28年5月 当社取締役副社長メディカル本部長就任 平成30年4月 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任(現任)	(注)2	150
取締役副社長	開発部門管掌	伊藤正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 ㈱日本長期信用銀行福岡支店長就任 平成11年4月 当社入社 企画開発本部(現開発部門)長就任 平成11年6月 当社取締役開発本部長就任 平成15年10月 当社取締役開発部門管掌就任 平成17年6月 当社常務取締役開発部門管掌就任 平成18年1月 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門管掌就任 平成21年4月 当社常務取締役開発部門管掌 平成21年6月 当社専務取締役開発部門管掌 平成26年6月 アール・ティー開発㈱代表取締役就任 平成29年6月 当社取締役副社長開発部門管掌(現任)	(注)2	35
専務取締役	業務部門管掌兼 CCO(コンプライアンス総責任者)	井内克之	昭和35年5月21日生	平成25年6月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 平成26年4月 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 平成26年6月 当社常務取締役業務部門副管掌就任 平成29年5月 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) 平成29年5月 ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 平成29年6月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌 平成29年7月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	会員制本部長兼東京支社長	新谷 敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成24年11月 平成26年4月 平成28年5月 平成28年5月 当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長兼東京支社長就任(現任)	(注)2	173
専務取締役	料理飲料部門管掌	内山 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 昭和44年11月 昭和54年6月 昭和54年9月 平成3年10月 平成4年6月 平成15年10月 平成18年1月 平成26年4月 (株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	135
常務取締役	会員制本部副本部長兼名古屋支社長	高木 直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成28年5月 当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼名古屋支社長就任(現任)	(注)2	20
常務取締役	開発部門副管掌	花田 慎一郎	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 平成11年9月 平成18年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 東海旅客鉄道株式会社入社 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出向 東海旅客鉄道株式会社 秘書部秘書部長 東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 副本部長 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取締役出向 当社入社 当社常務執行役員開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門副管掌就任(現任)	(注)2	
取締役	ホテル&リゾート本部長	荻野 重利	昭和33年7月5日生	昭和56年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成19年7月 平成20年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年4月 平成30年4月 当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社エクシブ事業本部 グランドエクシブ 浜名湖総支配人就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人就任 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副本部長就任 当社執行役員ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任兼エクシブ第二事業部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任(現任)	(注)2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	メディカル本部長	古川 哲也	昭和45年7月21日生	平成5年4月 平成18年2月 平成18年7月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年1月 平成28年4月 平成29年1月 平成29年6月 平成29年7月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年4月 三井不動産株式会社入社 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア 代表取締役就任(現任) 株式会社ハイメディック取締役就任 株式会社iMedical代表取締役就任(現任) 当社執行役員メディカル事業本部副事業本 部長兼ミッドタウン事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼 ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事 業部長就任 株式会社H&Oメディカル(現株式会社進興 メディカルサポート)代表取締役就任(現 任) 株式会社厚生代表取締役就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ハ イメディック事業部長就任 当社取締役メディカル本部副本部長兼ハイ メディック事業部長就任 株式会社セントメディカル・アソシエイツ 代表取締役就任(現任) 当社取締役メディカル本部長就任(現任) 株式会社ハイメディック代表取締役就任 (現任) 株式会社日本スイス・パーフェクション代 表取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	会員制本部横浜支社長	川口 真弘	昭和38年5月6日生	昭和59年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成26年6月 平成28年5月 当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社執行役員会員制事業本部大阪支社長就 任 当社取締役会員制本部大阪支社長就任 当社取締役会員制本部横浜支社長就任 (現任)	(注)2	84
取締役		野中 ともよ (注)1	昭和29年6月18日生	昭和62年4月 平成7年1月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年8月 平成29年6月 中京女子大学(現至学館大学)客員教授 (現任) 大蔵省(現財務省)財政制度審議会委員 アサヒビール株式会社取締役 三洋電機株式会社取締役 文部科学省 中央教育審議会委員 三洋電機株式会社代表取締役会長 公益財団法人 日本生産性本部 日本経営 品質賞委員会委員(現任) NPO法人ガイア・イニシアティブ代表(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		寺澤 朝子 (注)1	昭和42年7月27日生	平成7年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成30年6月 名古屋大学 文部教官助手 名古屋工業大学 非常勤講師 愛知学院大学 非常勤講師 中部大学 講師 名古屋市立大学 非常勤講師 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学 科 名古屋大学 非常勤講師 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合 学科(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		岡田 好生	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成9年4月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成29年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同白山支店支店長 同検査部主任検査役 愛知タイヤ工業株式会社取締役管理部長 同取締役管理本部長 当社入社 当社監査室長就任 ジャストファイナンス株式会社出向 同統轄部長 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	14
取締役 (監査等委員)		谷口 嘉孝 (注)1	昭和13年3月30日生	昭和33年7月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成27年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬場常勤監査役 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	16
取締役 (監査等委員)		相羽 洋一 (注)1	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成27年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脳・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任 同事務所代表パートナー弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		赤堀 聡 (注)1	昭和19年6月11日生	昭和62年7月 昭和63年7月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署署長 熱田税務署長 税理士事務所開設 マスプロ電工株式会社社外監査役 当社非常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		中谷 敏久 (注)1	昭和37年3月10日生	昭和61年4月 平成元年3月 平成24年6月 平成24年8月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人退所 税理士登録 監査法人マーキュリー代表社員就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
計							4,418

- (注) 1 取締役 野中ともよ、寺澤朝子、谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聡、中谷敏久は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 谷口嘉孝、委員 岡田好生、委員 相羽洋一、委員 赤堀聡、委員 中谷敏久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、平成27年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役により、監査等委員会を構成し、取締役の職務執行の監査・監督を実施しております。

当社取締役会は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行なうことにより持続的企業価値向上を図るため、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めてまいります。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。

また、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員8名(6月時点)を選任しております。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうえ修正を行なっています。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、平成20年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行なっております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを確実かつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者(CCO)を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

・ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

八.責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

二.取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

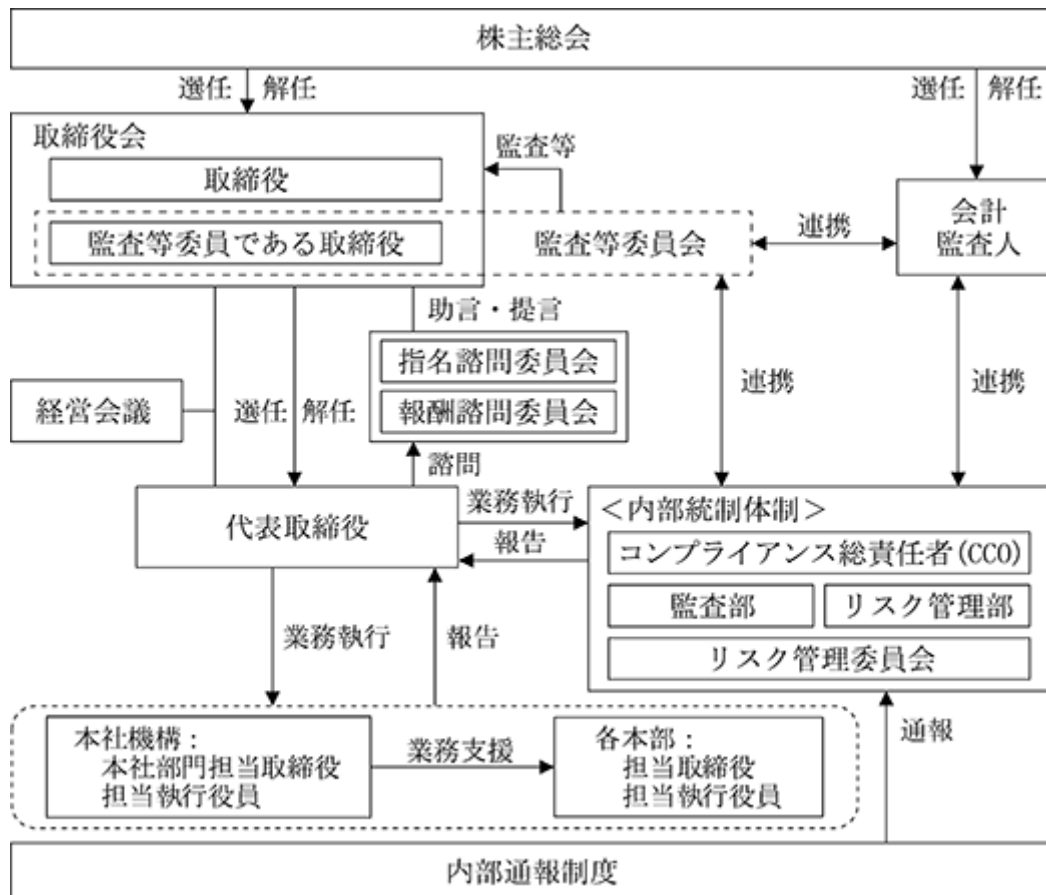
ヘ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ.模式図



内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部13名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

監査等委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要な場合、聴取を行ないます。経営会議等社内の重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等の指示を行ないます。また不定期ながら、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などとの情報交換も行なっています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行ないます。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性4名 女性2名)を6名選任しております。その内4名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

社外取締役の野中ともよ氏は、外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識に加え、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有するほか、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

谷口嘉孝氏は、長年の行政実務に培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。

赤堀聡氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

中谷敏久氏は、会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。なお、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されておりますが、顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありませんので、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適

合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することであります。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足りる「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職 慰労金	株式報酬	ストックオ プション	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	1,082	770	131		180	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8				2
社外役員	34	34				5

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				基本報酬	退職 慰労金	株式報酬	ストックオ プション
伊藤 與朗	209	取締役	提出会社	151	16		41
伊藤 勝康	197	取締役	提出会社	140	15		41

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、また、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。なお、賞与やストック・オプションなどのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。また、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対し、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、上記基本方針に従い、会長、社長、業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。なお、監査等委員である取締役の報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,670百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	518,600	1,560	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	1,084	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	278,800	518	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	282	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	125	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	92	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	20,200	81	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	76	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	73	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	61	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	60	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	33	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	30	取引先との関係強化目的
(株)御園座	40,000	22	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	21	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	16	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	1,600	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	2	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	603	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	630,000	364	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	34	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	518,600	1,607	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	1,229	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	278,800	614	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	237	取引先との関係強化目的
(株)サカイホールディングス	114,000	169	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	92,400	151	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	123	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	104	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	20,200	79	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	21,300	60	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	59	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	57	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	44	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	43	取引先との関係強化目的
(株)御園座	40,000	31	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	21	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	13	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	1,600	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	2	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	699	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	630,000	342	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	33	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	374	379	2	-	5
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 福井 淳
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7人	その他 12人
----------	---------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85		88	
連結子会社	6		10	
合計	91		98	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として143千米ドル、非監査証明業務に基づく報酬を40百万円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として198千米ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。
将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 39,063	*2 29,366
受取手形及び売掛金	9,437	*3 7,689
営業貸付金	41,553	44,041
有価証券	6,215	6,404
商品	915	972
販売用不動産	*7 15,634	*7 22,776
原材料及び貯蔵品	1,317	1,374
仕掛販売用不動産	26,931	28,116
繰延税金資産	4,810	5,557
その他	6,525	6,303
貸倒引当金	974	950
流動資産合計	151,430	151,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2,*7 174,277	*2,*7 178,956
減価償却累計額	80,466	84,126
建物及び構築物(純額)	93,810	94,830
機械装置及び運搬具	10,754	10,767
減価償却累計額	8,496	8,001
機械装置及び運搬具(純額)	2,258	2,765
コース勘定	7,585	7,591
土地	*2,*7 37,946	*2,*7 38,302
リース資産	6,746	9,157
減価償却累計額	2,030	2,468
リース資産(純額)	4,715	6,689
建設仮勘定	4,842	15,700
その他	19,101	20,570
減価償却累計額	14,437	15,849
その他(純額)	4,663	4,721
有形固定資産合計	155,824	170,600
無形固定資産		
のれん	4,526	4,121
ソフトウェア	3,264	4,240
その他	2,600	2,638
無形固定資産合計	10,391	11,001
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 85,687	*2 64,724
関係会社株式	*1 1,387	*1 1,390
長期貸付金	4,227	6,163
退職給付に係る資産	1,125	1,219
繰延税金資産	1,894	2,113
その他	*2 10,473	*2 13,486
貸倒引当金	834	835
投資その他の資産合計	103,959	88,262
固定資産合計	270,175	269,863
資産合計	421,606	421,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401	1,355
短期借入金	*2,*4,*5 9,200	*2,*4,*5 8,958
1年内返済予定の長期借入金	*2,*5 4,616	*2,*5 19,119
1年内償還予定の社債	*2 250	*2 2,750
リース債務	662	848
未払金	22,786	16,825
未払法人税等	3,800	4,741
未払消費税等	494	1,642
前受金	*2 33,532	*2 28,564
前受収益	12,455	13,975
債務保証損失引当金	123	179
その他	6,454	7,192
流動負債合計	95,778	106,153
固定負債		
社債	*2 3,450	*2 700
新株予約権付社債	30,200	29,855
長期借入金	*2,*5 50,258	*2,*5 32,069
リース債務	4,402	6,343
繰延税金負債	871	905
役員退職慰労引当金	2,171	2,131
株式給付引当金	1,078	1,294
退職給付に係る負債	1,525	1,755
長期預り保証金	*2 102,492	*2 101,541
負ののれん	221	100
その他	10,774	13,475
固定負債合計	207,447	190,172
負債合計	303,226	296,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,590
資本剰余金	22,171	22,192
利益剰余金	71,837	78,770
自己株式	2,788	2,212
株主資本合計	110,809	118,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	661
為替換算調整勘定	2,222	1,814
退職給付に係る調整累計額	139	55
その他の包括利益累計額合計	3,089	2,421
新株予約権	-	229
非支配株主持分	4,480	4,198
純資産合計	118,379	125,190
負債純資産合計	421,606	421,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	143,541	165,413
売上原価	*1 25,878	*1 33,799
売上総利益	117,662	131,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,414	2,677
会員サービス費	717	709
修繕維持費	3,283	3,356
リネン費	3,460	3,640
貸倒引当金繰入額	-	20
役員報酬	873	1,114
給料及び賞与	40,867	44,570
退職給付費用	961	972
役員退職慰労引当金繰入額	233	99
法定福利費	5,494	6,099
福利厚生費	1,570	1,814
支払手数料	7,430	7,912
賃借料	5,178	5,972
水道光熱費	4,763	5,405
通信交通費	3,012	3,123
減価償却費	7,021	7,549
租税公課	2,513	3,169
消耗品費	2,870	3,130
のれん償却額	534	760
その他	10,945	11,773
販売費及び一般管理費合計	*2 104,148	*2 113,871
営業利益	13,514	17,742
営業外収益		
受取利息	2,250	2,149
受取配当金	95	87
負ののれん償却額	120	120
持分法による投資利益	49	15
為替差益	-	32
受取保険金	317	354
助成金収入	54	75
貸倒引当金戻入額	70	5
債務保証損失引当金戻入額	40	-
その他	178	261
営業外収益合計	3,176	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	593	652
為替差損	753	-
債務保証損失引当金繰入額	-	56
シンジケートローン手数料	26	7
前受金保証料	120	95
控除対象外消費税等	227	432
その他	163	177
営業外費用合計	1,884	1,422
経常利益	14,806	19,422
特別利益		
段階取得に係る差益	1,334	-
固定資産売却益	*3 796	*3 164
投資有価証券売却益	1,174	204
関係会社株式売却益	4	9
受取補償金	43	86
その他	124	39
特別利益合計	3,477	505
特別損失		
固定資産売却損	*4 1	*4 398
固定資産除却損	*5 193	*5 160
減損損失	*6 1,344	*6 457
投資有価証券売却損	38	180
関係会社株式売却損	7	-
役員退職慰労金	276	34
寄付金	97	-
その他	36	110
特別損失合計	1,993	1,341
税金等調整前当期純利益	16,290	18,585
法人税、住民税及び事業税	5,909	7,398
法人税等調整額	665	818
法人税等合計	5,244	6,579
当期純利益	11,046	12,006
非支配株主に帰属する当期純利益	35	175
親会社株主に帰属する当期純利益	11,010	11,830

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	11,046	12,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	345
為替換算調整勘定	1,112	407
退職給付に係る調整額	116	84
その他の包括利益合計	*1 607	*1 668
包括利益	10,438	11,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,406	11,161
非支配株主に係る包括利益	32	176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,583	65,938	3,451	104,657	616	3,334	256	3,694	16	4,146	112,515
当期変動額												
新株の発行（新株予約権の行使）					-							-
剰余金の配当			4,982		4,982							4,982
親会社株主に帰属する当期純利益			11,010		11,010							11,010
自己株式の取得				1	1							1
自己株式の処分		21		665	643							643
連結範囲の変動			128		128							128
連結子会社株式の取得による持分の増減		390			390							390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						390	1,112	116	604	16	333	287
当期変動額合計	-	411	5,899	663	6,151	390	1,112	116	604	16	333	5,863
当期末残高	19,588	22,171	71,837	2,788	110,809	1,007	2,222	139	3,089	-	4,480	118,379

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,171	71,837	2,788	110,809	1,007	2,222	139	3,089	-	4,480	118,379
当期変動額												
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			4							4
剰余金の配当			4,984		4,984							4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			11,830		11,830							11,830
自己株式の取得				2	2							2
自己株式の処分				577	577							577
連結範囲の変動			87		87							87
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						345	407	84	668	229	282	720
当期変動額合計	2	20	6,932	575	7,531	345	407	84	668	229	282	6,810
当期末残高	19,590	22,192	78,770	2,212	118,341	661	1,814	55	2,421	229	4,198	125,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,290	18,585
減価償却費	7,746	8,609
減損損失	1,344	457
のれん及び負ののれん償却額	414	639
貸倒引当金の増減額（ は減少）	130	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	350	234
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42	39
受取利息及び受取配当金	2,345	2,236
支払利息及び社債利息	593	652
為替差損益（ は益）	735	23
売上債権の増減額（ は増加）	6,160	638
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,443	8,553
仕入債務の増減額（ は減少）	273	39
未払金の増減額（ は減少）	6,764	3,624
前受金の増減額（ は減少）	7,134	4,967
長期預り保証金の増減額（ は減少）	740	956
未払消費税等の増減額（ は減少）	222	1,532
その他	5,566	3,720
小計	28,128	13,328
利息及び配当金の受取額	2,463	2,368
利息の支払額	584	649
法人税等の支払額	3,758	6,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249	8,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	829	3,097
定期預金の払戻による収入	1,318	3,831
有価証券の取得による支出	9,768	10,610
有価証券の売却及び償還による収入	32,740	13,617
投資有価証券の取得による支出	12,560	1,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,582	18,047
関係会社株式の取得による支出	153	15
関係会社株式の売却による収入	13	22
有形固定資産の取得による支出	13,964	23,008
無形固定資産の取得による支出	2,041	2,131
貸付けによる支出	348	2,232
貸付金の回収による収入	170	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 5,475	*2 1,398
その他	5,197	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881	7,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,990	241
長期借入れによる収入	300	1,390
長期借入金の返済による支出	15,941	5,075
社債の償還による支出	450	550
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の処分による収入	484	436
配当金の支払額	4,982	4,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	463	100
関連会社預り金の純増減額（は減少）	5	460
その他	524	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,593	9,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,561	7,962
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	40,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326	66
現金及び現金同等物の期末残高	*1 40,365	*1 32,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 21社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、トラストグレイス(株)、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)日本スイス・パーフェクション、(株) i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、アクティバ(株)

アクティバ(株)は平成29年4月1日付で株式取得によりリゾートトラスト(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(株)日本スイス・パーフェクションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった(株)厚生は、平成29年11月1日付で連結子会社の(株)H & Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社である(株)H & Oメディカルは、社名を(株)進興メディカルサポートに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
 - 八 債務保証損失引当金
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
 - 二 株式給付引当金
株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 八 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務
 - 八 ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - 二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、それぞれ前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた496百万円は、「受取保険金」317百万円、「その他」178百万円として、「特別利益」の「その他」に表示していた168百万円は、「受取補償金」43百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

E S O P (従業員持株会発展型プラン)

当連結会計年度において、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P (従業員持株会発展型プラン)」を既に導入しておりましたが(平成22年11月に導入、平成27年12月に終了)、本制度導入による実績・効果等を総合的に勘案した結果、再導入いたしました。

本制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行い、信託終了時までに売却を通じて、本信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として持株会会員に分配するものです。

E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付・業績連動型プラン)」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

株式給付信託(B B T)の概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、また監査等委員である取締役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けすることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、平成28年6月29日開催の当社第43回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役を本制度の対象者から除外しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (従業員持株会発展型プラン)	819百万円	304,800株
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	872百万円	886,300株
株式給付信託(B B T)	969百万円	547,800株
計	2,660百万円	1,738,900株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (従業員持株会発展型プラン)	286百万円	106,800株
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	858百万円	872,100株
株式給付信託 (B B T)	937百万円	529,800株
計	2,082百万円	1,508,700株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度953百万円、当連結会計年度518百万円

(4) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,387百万円	1,390百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,412百万円	5,045百万円
建物及び構築物(担保予約)	4,185百万円	4,538百万円
土地	7,263百万円	7,157百万円
土地(担保予約)	6,935百万円	7,685百万円
投資有価証券	9,164百万円	9,452百万円
投資その他の資産のその他	1,073百万円	1,083百万円
計	34,034百万円	34,961百万円

上記のほか、現金及び預金を、前連結会計年度は156百万円、当連結会計年度は151百万円をスタンドバイ信用状開設のための担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	484百万円	471百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,056百万円	9,240百万円
1年内償還予定の社債	250百万円	2,750百万円
前受金	26,254百万円	22,980百万円
社債	3,450百万円	700百万円
長期預り保証金	70百万円	70百万円
長期借入金	35,562百万円	26,334百万円
計	68,126百万円	62,547百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1百万円

4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資金調達枠	59,500百万円	69,500百万円
借入実行残高	9,200百万円	8,958百万円
差引残高	50,299百万円	60,541百万円

5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠9,500百万円(ドル建シンジケートローン 借入金実行残高8,958百万円)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成29年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成29年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前期決算が対象）

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前期決算が対象）

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

契約締結日の2ヶ月後の応当日以降、管理信託有価証券の時価残高を125億円以上に維持すること。

（ ）資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部（自己株式を除く）の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成29年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部（自己株式を除く）の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成29年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（2）当社において、以下の財務制限条項が付されております。

（ ）長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（ ）1年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金4,160百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

（ ）長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 連結子会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)において、1年以内返済予定の長期借入金79百万円には以下の財務制限条項が付されております。
- 貸借対照表の純資産の部の金額を負の値としないこと。
 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- (4) 連結子会社のアール・ティー開発(株)において、以下の財務制限条項が付されております。
- () 1年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金1,000百万円に対する財務制限条項
 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
 貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。
 (但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$
- () 1年以内返済予定の長期借入金76百万円、長期借入金658百万円に対する財務制限条項
 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
 連帯保証人である当社における損益計算上(単体ベース)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
 貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。
 (但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$
- (5) 連結子会社の(株) i M e d i c a lにおいて、1年以内返済予定の長期借入金42百万円、長期借入金214百万円には以下の財務制限条項が付されております。
- 損益計算書に示される E B I T D A (営業損益、受取利息配当金、減価償却費及びのれん償却費の合計金額)が、平成27年9月期の50%を2期連続下回らないこと。
 (但し、平成29年3月期は除く)

6 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
エクシブ会員	14,589百万円	エクシブ会員	12,412百万円
ベイコート倶楽部会員	10,990百万円	ベイコート倶楽部会員	12,100百万円
サンメンバーズフレックス会員	1百万円	サンメンバーズフレックス会員	1百万円
ハイメディック会員	1,224百万円	ハイメディック会員	995百万円
ゴルフ会員	192百万円	ゴルフ会員	138百万円
クルーザークラブ会員	58百万円	クルーザークラブ会員	35百万円
計	27,057百万円	計	25,683百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債務	73百万円	リース債務	60百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	32百万円		66百万円
土地	9百万円		19百万円
計	41百万円		85百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	1,149百万円	469百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	73百万円	128百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	284百万円	44百万円
土地	506百万円	百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	120百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	百万円
	796百万円	164百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	282百万円
土地	百万円	116百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	1百万円	398百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	154百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	73百万円	2百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
計	193百万円	160百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品等	9百万円
連結子会社 (株)CICS		のれん	1,334百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

当該事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と判断し、帳簿価額相当額9百万円を特別損失に計上しております。

のれんについては、(株)CICSを連結子会社化したことに伴い、のれんが1,977百万円発生しましたが、同社の収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、のれんの一部を回収可能額まで減額し、1,334百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品等	7百万円
連結子会社 (株)CICS		のれん	450百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

当該事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と判断し、帳簿価額相当額7百万円を特別損失に計上しております。

のれんについては、(株)CICSを連結子会社化した際に、同社の収益力及び今後の事業計画を再検討してのれんを計上してはいたしましたが、事業計画の達成に遅れが生じており、当初予定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高全額の450百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,774百万円	491百万円
組替調整額	1,217百万円	4百万円
税効果調整前	557百万円	495百万円
税効果額	168百万円	150百万円
その他有価証券評価差額金	388百万円	345百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,112百万円	407百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	102百万円	108百万円
組替調整額	65百万円	12百万円
税効果調整前	168百万円	120百万円
税効果額	51百万円	36百万円
退職給付に係る調整額	116百万円	84百万円
その他の包括利益合計	607百万円	668百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,518,999	-	-	108,518,999

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,223,954	708	333,400	1,891,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 708株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 102,600株

業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」

における当社役員への自己株式の給付 17,400株

ESOP「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 14,200株

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における自己株式の売却 199,200株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,738,900株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,490	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1.平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

2.平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,492	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1.平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,518,999	1,800	-	108,520,799

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 1,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,891,262	1,008	230,200	1,662,070

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,008株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

業績連動型株式報酬「株式給付信託（BBT）」

における当社役員への自己株式の給付 18,000株

ESOP「株式給付信託（株式給付型プラン）」

における当社従業員への自己株式の給付 14,200株

ESOP「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン）」

における自己株式の売却 198,000株

（注）自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,508,700株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分）	-	-	-	-	187	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権（提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分）（注1）	-	-	-	-	42	
合計			-	-	-	229	

（注1）新株予約権（ストック・オプション）の権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

2. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金36百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,492	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1.平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	39,063百万円	29,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	977百万円	238百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	2,000百万円	3,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	278百万円	341百万円
現金及び現金同等物	40,365百万円	32,469百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)厚生

流動資産	343 百万円
固定資産	3,232 百万円
のれん	3,999 百万円
流動負債	631 百万円
固定負債	1,363 百万円
株式の取得価額	5,580 百万円
現金及び現金同等物	165 百万円
差引：取得のための支出	5,414 百万円

(株)CICS

流動資産	1,502 百万円
固定資産	12 百万円
のれん	1,977 百万円
流動負債	1,432 百万円
固定負債	4 百万円
非支配株主持分	38 百万円
支配獲得時までの持分法評価額	- 百万円
段階取得に係る差益	1,334 百万円
株式の追加取得価額	683 百万円
現金及び現金同等物	622 百万円
差引：取得のための支出	60 百万円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

アクティバ(株)

流動資産	176 百万円
固定資産	2,132 百万円
のれん	806 百万円
流動負債	482 百万円
固定負債	1,232 百万円
株式の取得価額	1,400 百万円
現金及び現金同等物	1 百万円
差引：取得のための支出	1,398 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,607	-	3,320

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,776	-	3,151

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	168	168
1年超	3,151	2,983
合計	3,320	3,151

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,529	1,527
1年超	16,095	8,823
合計	17,625	10,351

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	477	465
1年超	3,811	3,369
合計	4,288	3,835

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式会社も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利や外貨建の借入金は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、変動金利の借入金のうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、外貨建の借入金については、為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,063	39,063	
(2) 受取手形及び売掛金	9,437		
貸倒引当金	211		
	9,225	9,225	0
(3) 営業貸付金	41,553		
貸倒引当金	29		
	41,523	41,460	63
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	91,887	91,887	
(5) 関係会社株式	333	238	94
(6) 長期貸付金	4,732		
貸倒引当金	514		
	4,217	4,644	426
資産計	186,251	186,519	267
(7) 支払手形及び買掛金	1,401	1,401	
(8) 短期借入金	9,200	9,200	
(9) 未払金	22,786	22,786	
(10) 未払法人税等	3,800	3,800	
(11) 社債	3,700	3,642	57
(12) 新株予約権付社債	30,200	30,339	138
(13) 長期借入金	54,874	54,722	151
(14) リース債務	5,065	4,820	244
負債計	131,029	130,713	315
(15) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,366	29,366	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,689 227		
	7,461	7,461	0
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	44,041 10		
	44,030	44,006	23
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	71,112	71,112	
(5) 関係会社株式	325	223	102
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	6,300 515		
	5,784	6,197	413
資産計	158,081	158,368	287
(7) 支払手形及び買掛金	1,355	1,355	
(8) 短期借入金	8,958	8,958	
(9) 未払金	16,825	16,825	
(10) 未払法人税等	4,741	4,741	
(11) 社債	3,450	3,443	6
(12) 新株予約権付社債	29,855	30,182	326
(13) 長期借入金	51,189	51,437	248
(14) リース債務	7,191	6,638	553
負債計	123,567	123,582	15
(15) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示してしております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示してしております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示してしております。

(14) リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定してしております。

(15) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	16	16
関係会社株式 1	1,054	1,064
長期預り保証金 2	102,492	101,541

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5)関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,416	20	-	-
営業貸付金	10,667	24,480	6,342	63
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券(社債)	4,215	15,091	37,452	-
債券(その他)	-	12,200	15,682	-
その他	-	178	436	-
長期貸付金 1	505	1,935	984	1,307
合計	63,868	53,907	60,898	1,371

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,680	8	-	-
営業貸付金	10,744	25,624	7,615	57
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券(社債)	500	18,089	29,003	-
債券(その他)	2,903	5,301	6,666	-
その他	3,000	566	-	-
長期貸付金 1	136	3,104	1,555	1,503
合計	54,333	52,694	44,840	1,561

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,200	-	-	-	-	-
社債	250	2,750	250	150	150	150
新株予約権付社債	-	-	-	-	30,200	-
長期借入金	4,616	18,577	1,186	8,114	16,861	5,518
リース債務	662	652	615	586	537	2,009
合計	14,729	21,980	2,051	8,851	47,749	7,678

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,958	-	-	-	-	-
社債	2,750	250	150	150	150	-
新株予約権付社債	-	-	-	29,855	-	-
長期借入金	19,119	1,568	7,836	17,145	1,166	4,352
リース債務	848	823	792	736	693	3,297
合計	31,676	2,642	8,779	47,887	2,009	7,650

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,506	2,640	1,866
債券(社債)	29,957	28,680	1,276
債券(その他)	10,778	10,593	185
その他	3	3	0
小計	45,246	41,916	3,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	145	23
債券(社債)	26,803	28,583	1,779
債券(その他)	17,103	17,406	302
その他	2,611	2,703	92
小計	46,640	48,839	2,198
合計	91,887	90,756	1,130

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,977	2,640	2,337
債券(社債)	23,871	23,239	632
債券(その他)	6,465	6,302	163
その他	4	3	1
小計	35,319	32,185	3,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	145	41
債券(社債)	23,721	26,065	2,344
債券(その他)	8,406	8,487	81
その他	3,561	3,710	148
小計	35,793	38,409	2,615
合計	71,112	70,594	518

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,111	1,037	0
債券(社債)	5,471	137	38
債券(その他)	2,000	-	-
合計	9,582	1,174	38

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券(社債)	4,818	184	177
債券(その他)	13,228	20	3
合計	18,047	204	180

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	24,850	22,819	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 支払固定	長期借入金 (1年内含む)	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	22,819	22,364	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 支払固定	長期借入金 (1年内含む)	2,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,255	6,771
勤務費用	682	715
利息費用	12	20
数理計算上の差異の発生額	48	47
退職給付の支払額	130	231
退職給付債務の期末残高	6,771	7,323

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,242	6,623
期待運用収益	80	90
数理計算上の差異の発生額	54	156
事業主からの拠出額	349	374
退職給付の支払額	103	163
年金資産の期末残高	6,623	7,082

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191	252
退職給付費用	78	74
退職給付の支払額	12	26
制度への拠出額	4	5
退職給付に係る負債の期末残高	252	294

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,827	7,395
年金資産	6,678	7,153
	148	241
非積立型制度の退職給付債務	252	294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	535
退職給付に係る負債	1,525	1,755
退職給付に係る資産	1,125	1,219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	535

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	761	789
利息費用	12	20
期待運用収益	80	90
数理計算上の差異の費用処理額	65	12
確定給付制度に係る退職給付費用	758	730

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	168	120

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	200	79

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	32.19%	24.64%
株式	30.29%	22.23%
現金及び預金	1.06%	0.99%
保険資産(一般勘定)	35.02%	34.52%
その他	1.44%	17.62%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31.61%、当連結会計年度31.34%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.7%	4.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度202百万円、当連結会計年度241百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬（株式報酬費用）	- 百万円	180百万円
給料及び賞与（株式報酬費用）	- 百万円	50百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	6百万円	- 百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成29年6月29日	
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 679,400	普通株式 417,500
付与日	平成29年7月31日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成29年11月1日～ 平成34年6月28日	平成31年8月1日～ 平成34年6月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成29年 6 月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	679,400	417,500
失効(株)	-	-
権利確定(株)	679,400	-
未確定残(株)	-	417,500
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	679,400	-
権利行使(株)	1,800	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	677,600	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成29年 6 月29日	
権利行使価格(円)	2,236	2,236
行使時平均株価(円)	2,421	-
付与日における公正な評価単価(円)	277	302

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	31.7%	(注) 2	30.4%
予想残存期間 (注) 3		2年7ヶ月		3年6ヶ月
予想配当 (注) 4		46円/株		46円/株
無リスク利率 (注) 5		-0.10%		-0.09%

- (注) 1. 平成26年12月15日から平成29年7月24日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 平成26年1月20日から平成29年7月24日までの株価実績に基づき算定しております。
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 4. 平成29年3月期の配当実績によります。
 5. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	6百万円	6百万円
未払賞与	901百万円	1,145百万円
貸倒引当金	617百万円	625百万円
未払金	967百万円	1,034百万円
前受収益	1,162百万円	1,240百万円
役員退職慰労引当金	691百万円	655百万円
投資有価証券評価損	351百万円	351百万円
未払事業税	284百万円	311百万円
退職給付に係る負債	474百万円	547百万円
退職給付信託設定財産	391百万円	403百万円
株式給付引当金	329百万円	396百万円
販売用不動産	1,206百万円	1,361百万円
電話加入権評価損	40百万円	40百万円
減損損失	1,306百万円	1,186百万円
販売用不動産評価損	1,836百万円	1,923百万円
繰越欠損金	1,793百万円	1,623百万円
その他有価証券評価差額金	624百万円	735百万円
その他	1,163百万円	1,113百万円
繰延税金資産小計	14,148百万円	14,704百万円
評価性引当額	5,713百万円	5,365百万円
繰延税金資産合計	8,434百万円	9,338百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	443百万円	455百万円
その他有価証券評価差額金	1,066百万円	1,026百万円
連結受入負債評価差額	549百万円	549百万円
特別償却準備金	88百万円	66百万円
退職給付に係る資産	343百万円	373百万円
その他	109百万円	100百万円
繰延税金負債合計	2,601百万円	2,572百万円
繰延税金資産の純額	5,832百万円	6,766百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,810百万円	5,557百万円
固定資産 繰延税金資産	1,894百万円	2,113百万円
固定負債 繰延税金負債	871百万円	905百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	0.1%
住民税均等割	-	0.8%
評価性引当額の増減額	-	0.8%
のれん償却額及び減損損失	-	1.8%
その他	-	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	35.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクティバ株式会社

事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

企業結合を行った主な理由

介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」は、クリニックが併設され、温泉浴場を有するなど共用施設が充実しており、眺望や京都市内への利便性もよく、リゾート型シニア施設のモデルとして、今後の当社グループの事業展開に寄与させるため。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

アクティバ株式会社

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

806百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176百万円
固定資産	2,132百万円
資産合計	2,308百万円
流動負債	482百万円
固定負債	1,232百万円
負債合計	1,715百万円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

消滅企業の名称：株式会社厚生

事業の内容：医療施設経営に対するコンサルティング事業

存続企業の名称：株式会社H&Oメディカル

事業の内容：医療施設経営に対するコンサルティング事業

企業結合日

平成29年11月1日

企業結合の法的形式

株式会社厚生（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社、株式会社H&Oメディカル（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社進興メディカルサポート（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供するメディカルサービス法人運営事業を集約することで、当該業務の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は434百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は248百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	18,828	13,677
	期中増減額	5,150	1,949
	期末残高	13,677	11,728
期末時価		15,211	14,375

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの売却（5,103百万円）、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のマンションの売却（1,534百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,530	74,193	25,702	142,426	1,114	143,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	2,510	31	2,807	754	3,562
計	42,796	76,703	25,733	145,233	1,869	147,103
セグメント利益	10,572	4,554	4,556	19,683	761	20,444
セグメント資産	99,753	114,337	50,563	264,654	13,122	277,777
その他の項目						
減価償却費	760	5,045	1,483	7,289	393	7,683
のれんの償却額	2	-	532	534	-	534
持分法適用会社への投資額	320	-	54	374	-	374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180	7,777	9,785	17,743	330	18,074

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,254	77,715	30,735	164,705	707	165,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	2,499	37	2,808	767	3,576
計	56,525	80,215	30,773	167,514	1,475	168,989
セグメント利益	16,387	3,563	5,236	25,187	554	25,741
セグメント資産	108,118	125,507	58,264	291,890	11,378	303,268
その他の項目						
減価償却費	1,008	5,415	1,865	8,290	318	8,609
のれんの償却額	-	-	760	760	-	760
持分法適用会社への 投資額	313	-	64	378	-	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	17,416	6,619	24,150	65	24,215

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,233	167,514
「その他」の区分の売上高	1,869	1,475
セグメント間取引消去	3,562	3,576
連結財務諸表の売上高	143,541	165,413

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,683	25,187
「その他」の区分の利益	761	554
全社費用（注）	6,930	7,999
連結財務諸表の営業利益	13,514	17,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	264,654	291,890
「その他」の区分の資産	13,122	11,378
全社資産（注）	143,828	118,247
連結財務諸表の資産合計	421,606	421,515

(注)全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,289	8,290	393	318	-	-	7,683	8,609
のれんの償却額	534	760	-	-	-	-	534	760
持分法適用会社への 投資額	374	378	-	-	-	-	374	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,743	24,150	330	65	2,959	3,589	21,034	27,804

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の本社機構については、事業領域の拡大に伴い、グループ一体経営を目的とした戦略的機能としての意味合いが強くなったため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費については、利益の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへは配賦せずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
124,809	31,014	155,824

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
141,292	29,307	170,600

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	-	1,344	1,344	-	-	1,344

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	-	457	457	-	-	457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	4,526	4,526	-	-	4,526

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	221	221	-	-	221

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	4,121	4,121	-	-	4,121

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	100	100	-	-	100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.20円	1,130.11円
1株当たり当期純利益金額	103.40円	110.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.09円	101.99円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,010	11,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,010	11,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,491	106,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	29	30
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(29)	(30)
普通株式増加数(千株)	8,992	8,944
(うち新株予約権)(千株)	(18)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,973)	(8,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	-	平成29年6月29日取締役会 決議による第4回新株予約権 普通株式 1,095,100株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,379	125,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,480	4,427
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(229)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,480)	(4,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,899	120,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,627	106,858

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,855,668株、当連結会計年度1,619,074株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,738,900株、当連結会計年度1,508,700株であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社は、平成30年4月1日付で、同じく当社の連結子会社であるアクティバ株式会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 トラストガーデン株式会社

事業の内容 介護サービス事業

(消滅会社)

名称 アクティバ株式会社

事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、アクティバ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トラストガーデン株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

アクティバ株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の改修が終了し、トラストガーデン株式会社が運営している介護付有料老人ホーム「トラストガーデン」ブランドに相応しい施設となり、また業務の効率化と更なる営業力強化のために合併を実施するものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティール 開発株	第3回無担保社債 (注)2	平成25 年 3月 29日	900 (150)	750 (150)	0.63	銀行保証	平成35年 3月31日
当社	第7回無担保社債 (注)3	平成22 年 3月 30日	300 (100)	200 (100)	1.19	銀行保証	平成32年 3月30日
当社	第12回無担保社債 (注)3	平成26 年 5月 30日	2,500	2,500 (2,500)	0.10	銀行保証	平成30年 5月31日
当社	2021年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)4	平成26 年 12月 1日	30,200	29,855	-	無担保	平成33年 12月1日
合計	-	-	33,900 (250)	33,305 (2,750)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式 の 発 行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
当社 普通株式	無償	3,343	30,300	-	100	自 平成26年12月15日 至 平成33年11月17日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

5 連結決算日後5年における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,750	250	150	30,005	150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,200	8,958	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,616	19,119	0.31	
1年以内に返済予定のリース債務	662	848	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,258	32,069	0.80	平成31・6・30～ 平成48・3・30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,402	6,343	-	平成31・4・30～ 平成59・1・31
その他有利子負債				
関係会社預り金(短期)	1,100	910	1.48	
関係会社預り金(長期)	915	1,565	1.10	
合計	71,155	69,814	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,568	7,836	17,145	1,166
リース債務	823	792	736	693

3 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,808	70,110	106,262	165,413
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,978	6,162	10,149	18,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,148	3,787	6,350	11,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.77	35.50	59.51	110.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.77	24.72	24.01	51.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,580	19,983
受取手形	45	*4 16
売掛金	*1 7,010	*1 4,972
有価証券	6,215	6,404
商品	286	319
販売用不動産	*7 15,634	*7 22,776
原材料	532	530
仕掛販売用不動産	26,931	28,116
貯蔵品	244	248
前払費用	1,022	1,085
未収消費税等	426	-
繰延税金資産	3,245	3,740
短期貸付金	*1 37,659	*1 41,943
その他	*1 2,023	*1 2,102
貸倒引当金	296	288
流動資産合計	129,562	131,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2,*7 43,715	*2,*7 45,805
構築物	2,345	2,649
機械及び装置	1,148	1,256
船舶	128	171
車両運搬具	85	73
工具、器具及び備品	1,834	2,320
コース勘定	3,219	3,225
土地	*2,*7 21,070	*2,*7 22,129
リース資産	1,755	1,613
建設仮勘定	4,658	15,168
有形固定資産合計	79,964	94,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,515	1,516
商標権	16	11
ソフトウェア	2,902	3,847
リース資産	3	1
施設利用権	72	101
その他	934	958
無形固定資産合計	5,444	6,437
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 85,556	*2 64,624
関係会社株式	30,999	32,496
出資金	0	0
長期貸付金	*1 14,717	*1 13,819
長期前払費用	615	533
繰延税金資産	1,118	1,456
差入保証金	*1,*2 2,873	*1,*2 3,295
前払年金費用	914	969
その他	140	131
貸倒引当金	137	441
投資その他の資産合計	136,798	116,885
固定資産合計	222,206	217,738
資産合計	351,769	349,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,043	1,042
短期借入金	*2,*5,*6 9,200	*2,*5,*6 8,958
1年内返済予定の長期借入金	*2,*6 832	*2,*6 15,750
1年内償還予定の社債	*2 100	*2 2,600
リース債務	193	196
未払金	*1 20,396	*1 13,899
未払費用	3,580	4,388
未払法人税等	2,657	3,379
未払消費税等	-	1,316
前受金	*2 31,868	*2 27,272
預り金	514	310
関係会社預り金	*1 1,100	*1 910
前受収益	6,393	7,041
債務保証損失引当金	342	355
その他	65	57
流動負債合計	78,288	87,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	*2 2,700	*2 100
新株予約権付社債	30,200	29,855
長期借入金	*2,*6 42,745	*2,*6 26,560
リース債務	1,647	1,492
退職給付引当金	862	1,130
役員退職慰労引当金	2,157	2,117
株式給付引当金	1,078	1,294
関係会社預り金	*1 11,717	*1 13,885
長期預り保証金	*1,*2 88,550	*1,*2 89,311
長期前受収益	353	370
資産除去債務	107	110
その他	267	174
固定負債合計	182,390	166,403
負債合計	260,678	253,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,590
資本剰余金		
資本準備金	19,236	19,238
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	22,562	22,564
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	150
別途積立金	42,200	44,900
繰越利益剰余金	7,949	9,549
利益剰余金合計	50,721	54,971
自己株式	2,788	2,212
株主資本合計	90,083	94,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	661
評価・換算差額等合計	1,007	661
新株予約権	-	229
純資産合計	91,090	95,804
負債純資産合計	351,769	349,689

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	42,051	56,080
ホテルレストラン等売上高	64,411	67,597
売上高合計	*1 106,462	*1 123,677
売上原価		
会員権売上原価	11,928	18,538
ホテルレストラン等売上原価	10,730	11,208
売上原価合計	*1 22,658	*1 29,746
売上総利益	83,803	93,930
販売費及び一般管理費	*1,*2 76,315	*1,*2 82,580
営業利益	7,488	11,350
営業外収益		
受取利息	*1 2,139	*1 995
有価証券利息	889	2,020
受取配当金	95	86
為替差益	-	43
貸倒引当金戻入額	14	-
債務保証損失引当金戻入額	101	-
その他	*1 577	*1 707
営業外収益合計	3,818	3,852
営業外費用		
支払利息	*1 558	*1 636
社債利息	7	5
為替差損	756	-
貸倒引当金繰入額	-	305
債務保証損失引当金繰入額	-	13
貸倒損失	-	33
シンジケートローン手数料	26	7
控除対象外消費税等	115	296
その他	*1 268	*1 298
営業外費用合計	1,732	1,597
経常利益	9,574	13,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	1,163	204
投資有価証券償還益	114	39
関係会社株式売却益	1	11
新株予約権戻入益	6	-
受取補償金	43	86
特別利益合計	1,333	343
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	76	22
投資有価証券売却損	38	180
関係会社株式売却損	7	-
投資有価証券償還損	33	59
役員退職慰労金	276	34
その他	-	46
特別損失合計	431	342
税引前当期純利益	10,476	13,606
法人税、住民税及び事業税	3,815	5,054
法人税等調整額	829	681
法人税等合計	2,985	4,372
当期純利益	7,491	9,234

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	10,270	86.1	15,227	82.1
備品費	648	5.4	1,477	8.0
造成費	152	1.3	326	1.8
用地費	796	6.7	1,484	8.0
諸経費	59	0.5	22	0.1
会員権売上原価	11,928	100.0	18,538	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	697		819	
当期商品仕入高	2,590	23.9	2,671	23.8
当期原材料仕入高	8,261	76.1	8,567	76.2
合計	11,550		12,057	
商品・原材料期末棚卸高	819		849	
ホテルレストラン等売上原価	10,730		11,208	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,588	19,236	3,347	22,583	371	250	35,700	11,891	48,213
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）									
剰余金の配当								4,982	4,982
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純利益								7,491	7,491
自己株式の取得									
自己株式の処分			21	21					
別途積立金の積立							6,500	6,500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	21	21	-	50	6,500	3,941	2,508
当期末残高	19,588	19,236	3,325	22,562	371	200	42,200	7,949	50,721

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	3,451	86,932	593	593	16	87,543
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		-				-
剰余金の配当		4,982				4,982
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		7,491				7,491
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	665	643				643
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			413	413	16	396
当期変動額合計	663	3,150	413	413	16	3,547
当期末残高	2,788	90,083	1,007	1,007	-	91,090

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	19,588	19,236	3,325	22,562	371	200	42,200	7,949	50,721
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	2	2		2					
剰余金の配当								4,984	4,984
特別償却準備金の取崩						50		50	-
当期純利益								9,234	9,234
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の積立							2,700	2,700	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	-	2	-	50	2,700	1,599	4,249
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	150	44,900	9,549	54,971

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,788	90,083	1,007	1,007	-	91,090
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		4				4
剰余金の配当		4,984				4,984
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		9,234				9,234
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	577	577				577
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			345	345	229	115
当期変動額合計	575	4,829	345	345	229	4,713
当期末残高	2,212	94,913	661	661	229	95,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3年~60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年~17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	37,801百万円	42,082百万円
長期金銭債権	14,889百万円	14,023百万円
短期金銭債務	1,267百万円	1,107百万円
長期金銭債務	11,728百万円	13,896百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,376百万円	1,348百万円
建物(担保予約)	3,300百万円	3,123百万円
土地	1,831百万円	1,830百万円
土地(担保予約)	2,611百万円	2,611百万円
投資有価証券	9,164百万円	9,452百万円
差入保証金	785百万円	795百万円
計	19,070百万円	19,160百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	484百万円	471百万円
1年以内返済予定の長期借入金	732百万円	6,750百万円
1年以内償還予定の社債	100百万円	2,600百万円
社債	2,700百万円	100百万円
預り保証金	70百万円	70百万円
長期借入金	30,495百万円	23,310百万円
前受金	26,254百万円	22,980百万円
関係会社の借入金	2,897百万円	1,891百万円
関係会社の社債	900百万円	750百万円
計	64,633百万円	58,924百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	3,992百万円	1,913百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	27,447百万円	25,981百万円
関係会社の発行した社債に対する 債務保証	900百万円	750百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,740百万円	1,602百万円
計	34,080百万円	30,247百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は40,450百万円、当事業年度は43,098百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は8,663百万円、当事業年度は8,589百万円あります。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1百万円

5 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資金調達枠	59,500百万円	69,500百万円
借入実行残高	9,200百万円	8,958百万円
差引残高	50,299百万円	60,541百万円

6 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠9,500百万円(ドル建シンジケートローン 借入金実行残高8,958百万円)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成29年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成29年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前期決算が対象）

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前期決算が対象）

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期末日及びその翌年度の決算期末日においては、適用しない。

契約締結日の2ヶ月後の応当日以降、管理信託有価証券の時価残高を125億円以上に維持すること。

（ ）資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部（自己株式を除く）の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成29年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部（自己株式を除く）の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成29年3月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（2）当社において、以下の財務制限条項が付されております。

（ ）長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（ ）1年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金4,160百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

（ ）長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	32百万円	66百万円
土地	9百万円	19百万円
計	41百万円	85百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	3,459百万円	3,904百万円
仕入高	3百万円	- 百万円
その他の営業費用	5,341百万円	6,832百万円
営業取引以外の取引高	1,045百万円	1,388百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	30,417百万円	32,394百万円
役員退職慰労引当金繰入額	231百万円	97百万円
退職給付費用	680百万円	656百万円
減価償却費	4,564百万円	5,094百万円
おおよその割合		
販売費	74.84%	73.06%
一般管理費	25.16%	26.94%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	412	215	197
計	412	215	197

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	407	199	207
計	407	199	207

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	30,586	32,089
関連会社株式	-	-
計	30,586	32,089

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	762百万円	959百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	686百万円	650百万円
未払金	745百万円	832百万円
貸倒引当金	130百万円	220百万円
債務保証損失引当金	105百万円	108百万円
未払事業税	197百万円	229百万円
販売用不動産	1,206百万円	1,361百万円
退職給付引当金	263百万円	346百万円
退職給付信託設定財産	391百万円	403百万円
株式給付引当金	329百万円	396百万円
投資有価証券評価損	86百万円	73百万円
減損損失	788百万円	763百万円
販売用不動産評価損	1,836百万円	1,923百万円
その他有価証券評価差額金	624百万円	734百万円
その他	289百万円	308百万円
繰延税金資産小計	8,447百万円	9,316百万円
評価性引当額	2,640百万円	2,720百万円
繰延税金資産合計	5,806百万円	6,595百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,066百万円	1,026百万円
特別償却準備金	88百万円	66百万円
前払年金費用	278百万円	296百万円
その他	8百万円	9百万円
繰延税金負債合計	1,442百万円	1,398百万円
繰延税金資産の純額	4,364百万円	5,197百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,245百万円	3,740百万円
固定資産 繰延税金資産	1,118百万円	1,456百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34%	-
住民税均等割	0.91%	-
評価性引当額の増減額	3.30%	-
ESOP信託における自己株式処分差額	0.23%	-
その他	0.20%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.50%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	43,715	4,641	15	2,536	45,805	55,254
	構築物	2,345	553	11	237	2,649	8,039
	機械及び装置	1,148	436	3	324	1,256	4,705
	船舶	128	117	-	74	171	383
	車両運搬具	85	39	0	51	73	550
	工具、器具及び備品	1,834	1,342	6	849	2,320	11,640
	コース勘定	3,219	6	-	-	3,225	-
	土地	21,070	1,063	4	-	22,129	-
	リース資産	1,755	43	-	185	1,613	1,378
	建設仮勘定	4,658	17,520	7,011	-	15,168	-
	計	79,964	25,765	7,053	4,260	94,414	81,952
無形固定資産	借地権	1,515	1	-	-	1,516	-
	商標権	16	-	-	4	11	37
	ソフトウェア	2,902	1,755	-	811	3,847	6,714
	リース資産	3	-	-	2	1	10
	施設利用権	72	45	-	16	101	651
	その他	934	2,413	2,388	-	958	-
		計	5,444	4,216	2,388	834	6,437

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エクシブ施設	898百万円
	芦屋ベイコート倶楽部	3,581百万円
工具、器具及び備品	エクシブ施設	248百万円
	芦屋ベイコート倶楽部	728百万円
	R T白川ビル	187百万円
土地	芦屋ベイコート倶楽部	352百万円
	ラグーナベイコート倶楽部寮	384百万円
	エクシブ軽井沢寮	155百万円
建設仮勘定	横浜ベイコート倶楽部	8,860百万円
	ホテルトラスティ熊本	1,668百万円
	ラグーナベイコート倶楽部	1,665百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	芦屋ベイコート倶楽部	2,361百万円
-------	------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	434	368	72	730
債務保証損失引当金	342	345	331	355
役員退職慰労引当金	2,157	97	137	2,117
株式給付引当金	1,078	251	35	1,294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
100株以上 1,000株未満	1枚(3割引券)	レストラン飲食代金割引	
1,000株以上 2,000株未満	1枚(5割引券)	当社が運営するエクセレントクラブ	
2,000株以上 4,000株未満	2枚(5割引券)	ブローズルーム名古屋、エクセレントクラブブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン	
4,000株以上 6,000株未満	3枚(5割引券)	宿泊室料割引	
6,000株以上 10,000株未満	4枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋	
10,000株以上 20,000株未満	5枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋栄	
20,000株以上	10枚(5割引券)	ホテルトラスティ心齋橋	
		ホテルトラスティ東京ベイサイド	
		ホテルトラスティ神戸旧居留地	
		ホテルトラスティ大阪阿倍野	
		ホテルトラスティ金沢香林坊	
		ホテルトラスティ名古屋白川	
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り)			
(2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。			

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第44期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第44期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に提出
第45期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月10日関東財務局長に提出
第45期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月19日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年7月4日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年7月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。